

学校統合に関する教育委員会並びに町の議論の経緯（まとめ）

月日	教育委員会（小学校統合準備委員会）	町（町長）	備考
R4年3月	「山ノ内町立小学校適正規模及び適正配置に係る基本方針」（修正案）策定 ・小中連携教育の推進を前提に3小学校を1校統合し東小学校ではなく山ノ内中学校に併設	総合教育会議で基本方針承認（3/11 公開）	3月議会全員協議会で説明 (3/18)
R5年3月	小学校統合準備委員会より「山ノ内町統合小学校整備計画案」が答申（3/9 公開） ・中学校敷地への統合小学校の新築併設 ・小中一貫教育、義務教育学校の検討継続	平澤町長が選挙公約で、統合小学校を中学校に併設することについて「いったん立ち止まって」再検討を表明 (2/26 当選 3/6 初登庁)	町長公約を受け、3月議会にて統合小学校整備計画案の関連予算を不承認
4月	町長の表明を受け、新教育長と事務局体制により3月策定の統合小学校整備計画案を再検討開始		
7月	第6回小学校統合準備委員会（7/21 公開） ・整備計画案による中学校併設の方針継続を確認 ・あらためて各地区住民、保護者に説明し意見聴取		
～9月	町内全地区の役員、保護者、住民等との統合に関する説明懇談会開催（7/23～9/20 のべ24回） ・3小学校の1校統合については概ね賛同が確認された一方、中学校敷地への統合小学校併設には賛否様々な意見が出された。	平澤町長が「中学校敷地への統合小学校併設は魅力的ではない」と公言。 (9/3 よませふれあいセンター町民懇談会：新聞掲載)	統合準備委員会委員と議会議員も各説明懇談会を傍聴
9月	9月3日の町長発言を受けて、教育委員と町長が協議 (9/13 非公開) ・町長が示したビジョンと強い決意に対し「西小学校の敷地を拡張して小中一貫の学校を新築できるならば賛同することもできるので、まずは町長のビジョンを町民に示してほしい」と要請	町長の「まちづくりビジョン」が教育委員に初めて示される ・湯田中浜を中心とする東部地区は「観光エリア」として活性化、西部エリアは「住宅と学校エリア」として開発し、統合小学校は西小学校の敷地を拡張して将来的には小中一体の立派な施設を新築したい	

	13日と同趣旨で、町長と原委員長（小学校統合準備委員会）が協議（9/21 非公開） その後、原委員長と教育委員会で今後について協議	同上	9月議会全員協議会で町長が統合の方針説明（9/22 非公開） （統合方針の結論を R5 年度末までに示すことを確認）
	総合教育会議を開催(9/27 公開) ・町長と教育委員が小学校統合について率直に議論 ・7月以降町内各地で開催した説明懇談会で出された意見等を共有	町長の小学校統合への基本方針確認（別紙参照） ・中学校敷地への統合小学校併設には改めて難色示すが、中学校敷地併設でも魅力的な学校環境と教育内容が実現できるプランなら反対しないと発言 ・教育委員会に説明した「まちづくりビジョン」は公表せず	・多くの統合準備委員会委員と議会議員が傍聴 ・小中の学校長もオブザーバー出席
10月	町長の基本方針と総合教育会議での発言等を踏まえ、中学校併設案に加えて、既存小学校を活用する複数プランの検討を進める	教育長、教育委員会事務局との協議を継続的に重ねる	
	第7回小学校統合準備委員会(10/13 公開) ・総合教育会議の報告 ・小学校統合の場所と開校年度等の基本方針は教育委員会が決定し、統合準備委員会はそれを受けてその後の統合小学校の運営内容等の詳細を協議するという役割を再確認		
11月	小中校長と統合について協議 ・小中連携の重要性と義務教育学校の可能性 ・中学校併設プランのブラッシュアップ ・小学校のみの暫定的な統合は求めない 町長要望の魅力ある学校づくりを前提に、「中学校敷地でもそれが実現できるプランを示せば認める」との言葉を信じ、町長に提案する中学校併設プランの資料作成を進める		
12月	中学校併設プランの詳細資料を町長に提示し説明 (12/7 非公開) (配布資料2)	・再三要求してきた『移住者が増え経済的に繁栄するまちづくりや、学校統合において経済的合理性を最優先にすべきという考え』に全く応えていないプランなので0点と評価	

		<ul style="list-style-type: none"> ・そもそも中学校併設の一案だけ示されても他に比較できるプランがないと客観的な検討も判断もできないので、中学校併設プランのほかに既存小学校を活用するプランを複数作成し再提案するよう指示 	
		<p>12 月議会で統合方針を示すために、教育委員会に以下の主な条件を示す。(12/14)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・必ず複数のプランを用意する ・費用対効果（経済的合理性）の視点を重視する ・中学校敷地併設の場合、児童一人当たりの床面積は小学校のみで 25 m²以上となるように ・校舎以外のグラウンド等屋外施設も十分な広さを確保する ・総工費は 30 億を超えない ・小学校統合を最優先に議論を進める（小中併設でなくとも連携はできる） ・教育委員会として「中学校敷地併設案以外考えるつもりがない」なら、統合自体を白紙に戻して R6 年度当初の関連予算もつけないと 12 月議会で表明する 	
	<p>12 月議会最終日の全員協議会にて「町長と教育委員との協議がまとまらず、従来からの中学校併設案のほかに既存小学校を活用した複数の案についての検討資料を作成中である。統合方針の結論は年度末までにまとめた」とのみ説明</p>		<p>12 月議会全員協議会 (12/15 非公開)</p>
1 月	<p>12/7 以降、教育委員と事務局で方針確認しつつ、支援業務委託事業者への複数プラン比較資料作成を依頼</p>		
	<p>町長と教育長で複数プランの内容を確認し比較資料をブラッシュアップ (1/15)</p>		
	<p>統合プラン比較資料について支援業務委託事業者と協議 (1/30)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・既存小学校の敷地を拡張した「小中一貫の木造校舎新築」の建設費概算は、中学校併設案が 47 億円に対し 96 億円以上 	<p>教育長より複数プラン比較資料の概要説明</p>	

2月	教育委員会定例会 で、町長に提示する複数プランの比較概要資料を確認 (2/6)		
	事務局より、町長と副町長に複数プランの比較資料を提示し説明 (2/7) <ul style="list-style-type: none"> ・町長の真意を確認（欄外※） ・町長の指示を受け、支援業務委託事業者に資料内容の修正を依頼 ・教育委員会としては町民に十分な説明をしないままに中学校併設プランは取り下げないことを確認 	<ul style="list-style-type: none"> ・西小学校の敷地を拡張し小中一貫の木造校舎を新築する案が中学校併設の倍以上の建設費がかかることは認識してなかった。 ・木造平屋建ては断念し、全プランの建築構造を同一にして坪単価を下げた内容で修正資料の作成を指示 	
		「よくよく考えたが、統合小学校については、ハードにお金をかけずに、とんがったソフト面にお金をかけたい」と方針を大転換する意思を教育長に示す(2/8)	
	支援業務委託事業者より、複数プラン比較資料の最終版が提出される (2/9)（配布資料3）		
		「ハードからソフトへ」の方針転換の詳細を教育長に説明し、町長が議会初日（27日）の全員協議会で自らの統合方針を説明するための資料作成を教育長に指示 (2/13)	
	校長会で統合議論の進捗報告 (2/14)		
	指示された全協説明用資料を教育長が町長に提出 (2/19)		
	教育委員と統合準備委員会の原委員長に、事務局が進めてきた統合に関する作業進捗と町長の方針大転換の概要について資料を提示し報告 (2/20)		
		議会全員協議会にて「ハードからソフトへ」の方針転換を表明 （配布資料4） 同日、町長はメディアに全協配布資料を提供し、方針転換について取材を受ける	2月議会全員協議会 (2/27 非公開)

		全協及び議会一般質問への答弁趣旨 <ul style="list-style-type: none"> ・プールがなくなることへの不安など住民の声を拾い「小学校統合はいったん立ち止まる」とした選挙公約や子どもたち将来の住民に町の債務を負担させないことなど、首長の責任として判断 	信濃毎日新聞朝刊に記事掲載 (2/29) (配布資料5) 議会一般質問にて学校統合に関する質問が出される(渡辺議員、湯本議員、白鳥議員)
3月		<ul style="list-style-type: none"> ・ハードからソフトへの方針転換により中学校敷地への併設プランではなく、より建設費を軽減できる既存小学校の活用プランで統合を進めたい ・3小学校のうち、統合場所とする小学校の決定は教育委員会に委ねる 	北信ローカルに記事掲載 (3/1) (配布資料5) 議会一般質問にて学校統合に関する質問が出される (小林克彦議員)
	第8回小学校統合準備委員会に向けて、教育委員、原統合準備委員長、事務局で方針確認 (3/5) <ul style="list-style-type: none"> ・統合準備委員会並びに教育委員会として「中学校併設プラン」は取り下げない ・これまでの議論の経緯、地域の総意として教育委員会が尊重してきた「統合小学校を中学校に併設する方針」、そして町長の新方針について町民にきちんと説明する機会を作り、あらためて町民の意思を確認する方策の検討を確認 ・総合教育会議(3/27)と教育委員会臨時会(3/28)への臨み方を確認 		
	第8回小学校統合準備委員会(3/8 公開) <ul style="list-style-type: none"> ・これまでの議論の経緯確認 ・統合準備委員会としての方針確認 		

※・町長には西小学校を拠点に統合を進める強い意志あり

- ・統合による町長の狙いは「町の人口増に貢献できる学校づくり」であり、新しい統合学校が全国から注目され、町外県外から教育移住を呼び込み、山ノ内町の子育て世帯数が増えること。それを旨さないプランに予算はかける考えは全くない(中学校併設プランではその目標が実現できないと断定)
- ・町長は西部エリアに新たに町営住宅の開発を構想しており、近くに学校があることが必要条件

平澤町長の小学校統合に対する基本方針（R5年9月時点）

- 山ノ内町の豊富な資源とポテンシャルを最大限活用した、国内外から注目される魅力的なまちづくりを目指したい。その実現ために妥協は一切しない。
- 魅力的なまちづくりの最大の目標は、産業経済が活性化して移住者が増え、人口が増えること。
子育てや教育環境も魅力的なまちづくりの重要な要素の一つであり、小学校統合や学校教育の内容についても魅力的なまちづくりにつながる議論が不可欠である。
- せっかく小学校を統合して新しい学校を創るのだから、他の自治体の公立学校はもちろん、私立学校にも引けをとらないくらい魅力的な学校づくりを目指すべき。
山ノ内町の地域性や伝統文化を生かしながらも他の公立学校と差別化し、公立学校の限界を突破するつもりで、全国各地から山ノ内町の学校に通いたい（通わせたい）と思ってもらえる最高の学校づくりを実現してほしい。そのためならば必死に財源を確保し、予算をつける覚悟はある。
- 少子化だから統合するという発想ではなく、移住者を呼び込み「児童生徒数が増えることを前提とした学校づくり」を目指すべき。でなければ多額の税金を「投資」する価値はない。
- 町と子ども含むすべての町民の将来に責任を持つ町長として、適正に投資する価値が見いだせないような統合計画では了承できないと明確に表明する。
- 質の高い教育環境づくりの観点から小学校統合には賛成しているので、3小学校の1校統合はできるだけ早急に進めるべきだが、開設場所を中学校敷地内とする現在の計画では、移住者を呼び込めるような魅力ある学校づくりができるとは思えず、中学校への開設には賛同できない。（中学校併設は地域エゴによる妥協案である）
- 教育内容と教育環境の両方の魅力を最大限高めなければ、わざわざ移住してまで山ノ内町の学校に通う子どもや保護者はいないと考える。
- どう考えても中学校敷地では十分な広さが確保できず、そこに無理に建設することはコストも割高になるだろう。町内の別の場所に十分な面積の校地を取得して、子どもたちがゆったりした空間で学び生活できる魅力的な小中一体の学校（例：木造の平屋建て、芝生校庭）の新設を目指すしたい。
- また、まず第1段階として既存の小学校校舎を改修して小学校統合を早急に実現し、並行して広い校地取得をすすめながら小学校統合の数年後に新たな場所に新たな小中一貫の学校を新設することも提案したい。

校地は既存小学校活用

山ノ内町 平澤町長 統合小学校で意向

山ノ内町の平澤町長は27日、本紙の取材に応じ、私見として統合小学校は既存小学校を活用する意向を示した。本来は山ノ内中学校敷地へ校舎を新築して開校する予定だったが、「ハードに50億円もかけるより、中身の充実に向けて」と転換に至った理由を述べた。

統合小学校の学校位置は長年の議論を経て中学校敷地に決定。しかし、敷地が狭いなどの理由で昨年2月

に初当選を果たした平澤町長は統合小学校について「一旦立ち止まって考える」として、竹内延彦教育長に移住者も呼び込めるような魅力ある学校づくりの検討を要請した。

平澤町長が町長就任以前に新校舎の建設費として示されていた20〜30億円との相場は物価や建設資材の高騰で今や50億円近くになるとし、町の負担は地方債の返済を含めて総額の約4割、金額にすると20億円以上になるとみられ、一般会計の年額予算が70億円台の町の財政規模を考えると「そんなお金は出せない」とした。また「SDGsの観点から使えるものは使った方がいい」とも提案した。

最終的にどの小学校を使うのかは、町長と教育委員らによる総合教育会を経て、教育委員会の臨時会で決定することになっている。統合小学校の場所と開校時期の決定目標は今月末。町長は既存3校の中で個人的

な考えとして増築と耐震工事で費用が約16億円ともされ、東部地区から電車でも通え、広めの敷地を確保できる西小学校を支持する。

これまでの議論では、地域バランスも含めて統合小学校の建設位置が山ノ内中学校敷地であろうとまとめた経過がある。今回の既存小学校からの選択という提案は、唐突とも言えるだけに、今後の合意形成の行方が注目される。この方針は同日の議会全員協議会に説明。竹内教育長は取材に、29日、3月1日の町会一般質問のやりとりも重要な判断材料になると語った。

北信口一カル (R6年3月1日)

教育長「総合的な議論も不可欠」

町会一般質問で言及

山ノ内町の3小学校の統合計画を巡り、竹内延彦教育長は1日の町議会一般質問で、平沢町長が示した既存小学校を活用する新統合案について言及した。山ノ内中学校に併設統合する従来の整備計画案が「小中連携」の観点から望ましいとする一方、

財政面を踏まえて「総合的な議論も不可欠」との認識を示した。

竹内教育長は、山ノ内中の敷地に統合小を併設する案について「小中学校の教育連携を発展させ、切れ目ない教育の質を向上させる」と強調。ただ、既存小の活用で建設費を抑え教育内容の充実には財源を充てるとした平沢町長の案

に関して、「町政全体への影響も踏まえた総合的な議論も不可欠であると理解している」と述べた。

平沢町長の見直し方針で、政策決定が遅れていることについても「町の未来に極めて重要な課題の議論に時間を費やす必要はあった」と理解を示した。住民との意見交換で学校統合への関心が高まり、「より魅力ある学校づくりや、豊かな地域づくりにつながる」と期待しているとした。

山ノ内3小統合 町長示した新案

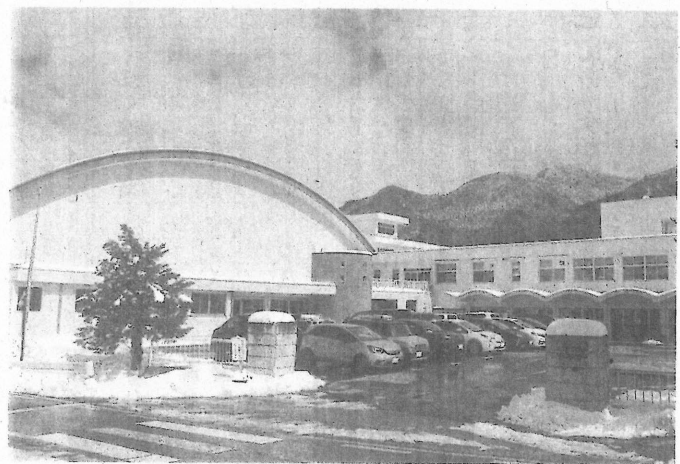
既存小改修案に転換

町長意向 費用抑え教育内容充実

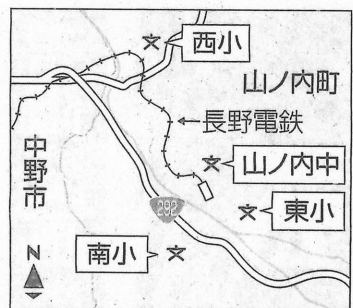
山ノ内町の東、西、南の3小学校の統合について、平沢町長は27日の町議会全員協議会で、従来の山ノ内中学校の敷地を候補地とする案から既存小学校を改修した統合案に方針転換する考えを示した。山ノ内中の敷地に統合小学校の校舎を造る場合、建設費は50億円超が想定されるため、既存小の活用で費用を抑え、町独自で教師の増員や専門的なカリキュラムの導入など、教育内容の充実には財源を投入すると説明。2027年4月の開校を目指したい意向だ。

非公開で行われた全協後に、平沢町長は取材に対し「あくまで私案」としながらも、全協で説明した新たな方針を話した。町教育委員会との協議で、複数の統合案の建設費を試算したという。原材料費

山ノ内の3小学校統合場所



これまで3小学校の統合計画案で候補地として示されてきた山ノ内中学校=28日



大幅な方針転換の方向性が示された山ノ内町の3小学校の統合計画。町教委の試算では、山ノ内中学校の敷地で新設統合した場合、建設費50億円超のうち、20億円超を起債(借金)に頼る。厳しい町財政の中で将来に負担を残すよりも教育内容を充実させることとした統合案へ町民の理解をどう得るかが課題となる。

統合計画を巡っては、町教委が2022年、統合位置を山ノ内中とする基本方針を決定。統合に向け設立された統

合準備委員会が23年3月、山ノ内中に整備する計画案をまとめた。しかし、同年2月の町長選で初当選した平沢町長は、移住者を増やす魅力的な学校づくりに山ノ内中の敷地は「狭い」などと見直しを求め、町教委と再検討を進めてきた。

同年10月に山ノ内中の敷地での統合計画を前提とした統合準備会の会合が開催されて以降、平沢町長と町教委の協議は非公開で行われた。関係

員協議会では議員から、既存小学校を活用する新統合案に至った議論の経過の公開を求める意見も出たという。

3小学校の各地域の思いを踏まえ、従来の統合案をまとめた町教委の意向の中には、新統合案に慎重な見方もある。既存小学校を活用する案を実現していくには、これまでの合意形成の過程を尊重しながら議論の経過を含め丁寧に説明し、町民の理解を求める姿勢が欠かせない。

(松崎 林太郎)